

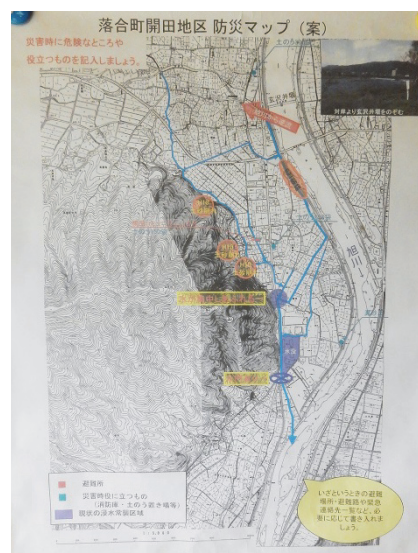
②自主防災会の継承

「自主防災会には、次期会長にふさわしい人材が育たないとつぶれてしまうという危機感がありました」と、金田氏、安本氏は口をそろえる。そこで、若い後継者に防災士の資格を取得してもらい、平成 29 年度を限りに事務局長を交代する予定である。熱心な人がいないと続かないが、ようやくそうした人材の確保にめどがついたところだという。

（6）他地域へのアドバイス

①防災マップについて

「防災マップの作成に当たっては、行政機関に連絡や問い合わせをすることで、様々な資料が入手できました」と安本氏。開田地区の防災マップは、真庭市の建設部水道課に依頼し、1／4,000 の地図を入手して原図とした。これに、国土交通省の岡山河川事務所が発行した資料を基に危険箇所等を記入、さらに土砂崩れの注意箇所などを自分たちで書き加えていった。



防災マップの原稿

②自主防災会について

安本氏は、自主防災会の活動について「特に最初の 3 年間くらは、課題に一つずつ、コツコツ取り組んで行くしかないでしょうね」と振り返る。逆に、3 年間くらい辛抱して続ければ、周囲の理解も生まれてくるという。

自主防災会では、普通救命士の講習会や起震車体験などを実施してきたが、一番人が集まるのは非常食の「試食会」だという。「多少イベント色が強くても、多様な催しを通じて人を——特に若い人をいかに集めるかが成否を分けます」と安本氏は語る。

③防災体制について

実際の防災施策に関しては、地域の消防団との連携を密にすることが重要であるという。例えば、平成 18 年から一般家庭に設置が義務付けられた火災報知器については、当初、自主防災会で各戸に 1 個ずつ配布したが、現在、これらの機器の点検・交換等の対応は、消防団が 1 戸ずつ訪問して行っている。一方、例えば発電機のような資機材は使用しないとこえて劣化することも考えられるので、祭のときなどには消防団に貸し出して、有効活用してもらっている。

④資金について

防災マップに限らず、自主防災は常に資金難との闘いであるという。そこで、開田連合自治会では、できる限り行政の支援を受けられるよう、情報収集に力を入れてきた。金田氏は「自主防災に関する事業であっても、基本的に補助金等には 3 分の 1 ないし 4 分の 1 の地元負担が必要です。そこで、真庭市自主防災会補助金（5 年に 1 回、1 戸当たり 1,000 円）をはじめ、なるべく地元負担の必要ない補助金等を活用するようにしています」と説明する。

防災マップに関しては、原稿は自分たちで作成し、印刷用の版下は印刷業者に依頼した。一方、自主防災会の規約類は、自分たちでコピー製本して賄うなどして資金の節減に努めている。

防災マップに関するQ & A

Q 1 (作成期間)

防災マップの作成にかかった期間はどのくらいでしょうか。

A 1 (作成期間)

- ・全部で8か月かかった。
- ・ただし、これには自主防災マップの規約作成、及びそのための話し合いにかかった期間も含まれているので、防災マップ自体の作成にかかった期間はもう少し短い。

Q 2 (作成方法)

防災マップの作成に当たり、まち歩きはどのように行いましたか。

A 2 (作成方法)

- ・まち歩きは特に行っていない。
- ・理由は、「目をつぶっていても分かる」地域内のことだからである。
- ・その代わり、避難訓練については、消防団とも連携して積極的に実施している。
- ・国土交通省の岡山河川事務所や、地元の真庭消防署からは、防災に関する資料を多数提供してもらい、参考としている。

Q 3 (小中学校との連携)

小学校、中学校の通学路は、防災マップの作成対象とされましたか。

A 3 (小中学校との連携)

- ・小中学校の通学路は対象外である。
- ・理由としては、通学路はほぼ決まっており特に危険箇所が存在しないこと、父母の送迎や交通安全関係の支援（横断歩道の見守りなど）も多いことなどから、対応は不要と判断した。
- ・小中学生に対しては、自主防災会の行事として交通安全教室の開催などを行っている。
- ・開田コミュニティハウスが一時避難場所、その後は小学校に避難することになっている。小学校との間で、避難に関する相談や取り決めは、現状では特に行っていない。



一時避難場所となる
開田コミュニティハウス
(現地調査会場)

Q 4 （要援助者について）

要援助者はどのように把握されましたか。また、防災マップには表示していますか。

A 4 （要援助者について）

- ・ 基本的には、要援助者・援助者とも、地域の話し合いで決めた。
- ・ 何代も一緒に暮らしている連合自治会内の話なので、本人の情報は話し合いで出てくる。また、援助者もスムーズに決まった。
- ・ 防災マップには、要援助者・援助者に配布する分だけに掲載している。
- ・ 管理については議論を重ねたが、外部に出さないことを前提に、個人情報保護にこだわるよりも、地域内で情報を把握するメリットの方が大きいという結論に達した。



要援助者情報を含む防災マップ
（画像を一部加工）

Q 5 （成果について）

防災マップの配布について、住民の方々の反響はいかがでしたか。また、地域以外で配布されているところがありますか。

A 5 （成果について）

- ・ 当初は目立った反響はなかったが、10年以上経過した現在では、防災マップも地域に定着し、理解を得られたと考えている。
- ・ 並行して行った自主防災会の規約作りも含めて、地域内の話し合いの中で、防災意識が高まったことが大きな成果だと考えている。
- ・ 地域以外の配布先は、総務省、消防庁、岡山県・真庭市の危機管理部門等である。

自主防災会に関するQ & A

Q 1 (自主防災会の活動について)

自主防災会では、どのような活動を行っていますか。また、それに対する住民の方々の理解は進んでいますか。

A 1 (自主防災会の活動について)

- ・ 普通救命士講習、起震車体験などのほか、老人向け・子ども向けの交通安全講習、AEDの使用講習などを開催している。これらは、連合自治会ではなく自主防災会として開催する行事である。
- ・ 立ち上げから3年ほどは、周囲の理解を得られなかった。その間は黙ってコツコツ取り組むしかないと思う。
- ・ しかし、3年ほど経過して資機材も揃い、防災に対する備えが目に見えるかたちになってくると、徐々に周囲の理解も進んだ。
- ・ 立ち上げ当初は活動自体に反発する人もいたが、理解が広がった結果、現在はそうした弊害はない。

Q 2 (福祉避難所について)

福祉避難所となっているホテルとの連携についてお聞かせください。

A 2 (福祉避難所について)

- ・ 実際に災害が起きたときには、要援助者をまず安全な場所に避難させないことには、家族も周囲も身動きが取れない。そうした危機感から、福祉避難所の確保に取り組んだ。
- ・ 近隣に福祉避難所が確保できたことで、自主防災会の活動も行いやすくなったと考えている。災害時には、自分と家族が助かって、初めて共助に取り組む余裕が生まれる。
- ・ 行政の対応を待たず、自主防災会が独自にホテルと交渉し、話し合いを行って連携を決めた。
- ・ 追って市に要望書を提出し、予算がついたので、正式にホテルと覚書を交わし、調印式も行った。
- ・ 要援助者の食費・寝具・衣服についてはホテル負担である。
- ・ 市の予算を活用し、自主防災会として必要な備品を置いている。
- ・ 地域を中心からの距離は1 km程度である。
- ・ ホテル側は、地域貢献の観点から積極的に協力してくれている。



福祉避難所を示す看板

Q 3 (活動資金について)

自主防災会の活動資金はどのように確保されているのでしょうか。

A 3 (活動資金について)

- ・平成 29 年度の場合、連合自治会予算から 5 万円を自主防災会の活動費として支出している。その他、市の補助金等も活用している。
- ・防災に関する取組は、資機材の整備などでとにかくお金がかかる。市役所などと連携し、活用できる補助金等の情報を積極的に入手するよう心がけている。
- ・補助金等の活用に当たっては、3 分の 1 ないし 4 分の 1 の地元負担は大きいので、できるだけそうした負担のない補助金等を活用するようにしている。
- ・福祉避難所の備品に関しては、市の予算が利用できた。
- ・防災マップの元原稿となる地図は、真庭市建設部水道課から無償で入手した。水道局は、細かい図面を持っていることが多いようである。
- ・要援助者が防災カードを保管するためのケースには、災害時に活用するための笛が付いている。この笛は、民間企業（NTTdocomo）の提供によるものである。
- ・民間企業に「協賛金を下さい」と言ってもなかなか難しいが、このようなグッズ類であれば、比較的容易に協賛を得ることができる。

Q 4 (人材育成について)

自主防災会の内部における人材育成はどのように行っていますか。

A 4 (人材育成について)

- ・次期会長がきちんと活動してくれないと、自主防災会はつぶれてしまう。そのため、若い人に防災士の資格を取得してもらい、今年で会長を交代する予定である。
- ・自主防災会は、熱心に活動する人がいないと続かない。しかし、最近では地域の理解も進んできたことから、若い人たちにも活動しやすい環境が生まれていると考えている。

Q 5 (組織運営について)

自主防災会の組織運営について、留意すべき点は何でしょうか。

A 5 (組織運営について)

- ・自主防災会は、規模が大きくなるとまとまりにくいようである。20～30 戸でも構わないので、こじんまりした規模の方が長続きする。
- ・他地域では、8 自治会がまとまって自主防災会を作ろうとしたが、3 年かかってもまとまらなかった例もある。

- ・下関市のように、海沿いと山沿いのように地域内でも特性が違うのであれば、それぞれが自主防災会を作って、連携する方法もあるのではないかな。
- ・実動部隊として、いかに地域の消防団と連携するかが重要である。

真庭市現地調査 MEMO

■実施内容

- ・ 期間：平成 29 年 8 月 29 日（火）
- ・ 場所：岡山県真庭市 開田コミュニティハウス
- ・ 応対者：真庭市開田連合自治会 区長 金田 康治氏
真庭市開田自主防災会 事務局長 安本 実氏
- ・ 参加者：長府東部地区まちづくり協議会 6 名
地方自治研究機構及び基礎調査機関 2 名



■真庭市の事例から学んだこと

- ・ マップ作成に要した期間は約 8 か月（規約作成含む）。
- ・ 防災マップに関しては、通学路に特に危険箇所がないため小中学生は参加していない。
- ・ 要援助者については、専用のマップを作り、限られた人に配布している。
- ・ 要援助者 1 名に対し複数の援助者を、双方の話し合いの上で選定し、要援助者宅には防災カードを置いて情報共有を図っている。
- ・ 要援助者・援助者の設定には数年の期間を要した。
- ・ 地元のホテルと提携し、福祉避難所を設けている。
- ・ 地元の造り酒屋が使用していた井戸を転用し、災害時の飲料水用の水源として確保している。